

「旭川市デジタル化推進方針（素案）」に対して寄せられた意見と市の考え方

○意見募集期間：令和3年6月21日（月）～令和3年7月21日（水）

○意見の件数：1人（2件），1団体（1件） 計3件

No.	寄せられた意見	市の考え方
1-1	<p>国においては、行政や医療、教育等の各分野で国民がデジタル化の恩恵を享受出来る様、society5.0の実現に向け、デジタル・ガバメントを推進し、行政サービス向上を進めるとしている。更にデジタル化は、SDGsの達成にも貢献する物として期待されている。オープンデータ化の推進等多様なデータ活用を進めるとともに、情報通信基盤の整備やIoTの新技术を活用し、民間企業等と連携して、地域課題の解決を目指す。本市が利用する業務システムの最適化やICT環境の整備は、クラウドサービス利用に寄るカスタマイズ費用等、経費を節約して進める。情報セキュリティ監査を実施し、情報セキュリティインシデントが発生した場合には、迅速かつ適正に対応し、原因究明と再発防止に取り組む。市役所が取り組むデジタル化を効果的・効率的に進める為には、CIOや情報担当者のみならず、全ての職員がデジタルスキルを向上させて行く必要が有る。国等から提供されている情報セキュリティ研修の受講等に寄り、ICTに関する知識を保有する人材を継続的に育成するとともに、他自治体等のICT活用事例を参考にし乍ら、ICTリテラシーの向上を図り、業務改善や課題解決につなげる。市民や事業者の立場に立ち、各種行政サービスを迅速化し利便性を高める取組として、総合窓口システムの導入、電子申請及び公共施設予約システムの利用拡大、コンビニ納付やキャッシュレス決済の推進、マイナンバーカードの利活用（コンビニ交付の利用やマイナポータルの活用等）を促進した。業務フローを見直し、効果的にAIやRPA、Web会議システム、チャットシステム等のICTを取り入れる事で業務を簡素化・効率化し、市民サービス向上の為の企画立案や調整等の業務に注力出来る様な環境作りに努める。国が示すスケジュールを踏前、汎用機を使用している業務システムを国が定める標準準拠システムに安全かつ計画的に移行する等、着実に業務システムの最適化を進める。地域間の情報格差是正に向け、ICTのインフラとして超高速ブロードバンド基盤整備や、ICTの新技术を活用したICTパークの運営、民間等のICT環境整備支援等、地域課題解決へ向け関係事業者や近隣自治体等と連携し、地域の情報化を進める。</p>	<p>頂いた御意見は「旭川市デジタル化推進方針（素案）」で示しました内容と概ね同じであり、方針に賛同いただいたものと考えます。今後は本方針に基づき市役所によるデジタル化を推進してまいります。</p>

No.	寄せられた意見	市の考え方
1-2	(その他) ・口座振替用紙のお届け印のハンコを廃止する。	口座振替用紙のお届け印については、金融機関等が保有する届出印の情報と照合する必要があることから、現時点では廃止できないものと考えております。
2	<p>「テレワークの推進」</p> <p>【重点取組事項】を踏まえ(P9参考)、取り組み項目の一覧「目標3地域課題の解決」(P8)へ「テレワークの推進」を提言させていただきます。</p> <p>コロナ禍がきっかけとなり、テレワークは広く利用されるようになりました。利用されることで短所が可視化されるようになりました。これらの短所は、さまざまな面で改善されこの1年半でテレワークはより便利なツールとなりました。</p> <p>一方、雇用環境においては、失業率が増加しており、あまりよい状況ではありません。この状況が来年すぐに改善される見込みは今のところありません。10年後、20年後を予想することはさらに難しく、変化に対応できる働き方についても今から検討しなくてはなりません。そこで、社会ニーズの急激な変化と少子高齢化のなかで、雇用環境を安定させる方法として、域外企業への就職や労働移動に焦点をあてた対策を検討し、それを実現するためにテレワークを活用することを推奨します。</p> <p>テレワークは、時間や場所を選ばずに働ける利点があります。これにより、域内に適した仕事なくても、境界を越えて仕事を探すことができます。また、現在の職に就きながらでも新たな働く機会を得ることができます。</p> <p>少子化の中で100年人生を幸せに生きるためには、年金に頼るだけでは不安が残ります。また、エンプロイアビリティを高めずにいると長く働き続けることが難しくなります。テレワークはこれらの不安を解消できる有力なツールとなるはずで。例えば、ICT関連の仕事は、都心部に集約されています。その仕事に就くためには、今までは都心への移住が必要でした。しかし、コロナ禍で成熟したテレワークの活用でその必要性も薄れています。また、社会ニーズに合わせた仕事へのキャリアチェンジも円滑に行うことができるようになります。公的機関はこの環境を整え推進する力があります。それぞれのよさを組み合わせた新しい時代に期待します。</p>	<p>テレワークについては新型コロナウイルス感染症対策等として国が推進するとともに、本市においてもICTを活用したテレワーク環境の充実に取り組んでいます。</p> <p>P6の「(3) 目標3 地域課題の解決 (Solution)」の取組項目の一つとして、「民間等のICT環境整備支援」があり、この中にテレワークの導入支援が含まれておりますが、御提案いただきました内容についてはP8「目標3 地域課題の解決」の項目名「民間等のICT環境整備支援」の「具体的な取組」におきまして「～のために、テレワーク等のデジタル環境整備の支援に・・・」と記載します。</p> <p>テレワーク環境の充実を含めた地域情報化を進めるためには、行政と民間事業者等との連携が重要であり、事業者等のICT環境の整備の支援等に取り組んでまいります。</p>